

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年11月30日 |
| 【事業年度】 | 第50期（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日） |
| 【会社名】 | 旭化学工業株式会社 |
| 【英訳名】 | ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 杉浦 武 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。） |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3 |
| 【電話番号】 | （0566）92-4181（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部課長 亀島 洋一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 |
|---|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成24年 8月 | 平成25年 8月 | 平成26年 8月 | 平成27年 8月 | 平成28年 8月 |
| 売上高 (千円) | 6,436,916 | 6,864,182 | 6,812,643 | 7,640,819 | 6,286,251 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 357,529 | 188,846 | 40,631 | 16,107 | 67,797 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円) | 262,418 | 100,926 | 739,869 | 61,805 | 304,080 |
| 包括利益 (千円) | 244,042 | 796,705 | 681,565 | 494,844 | 964,134 |
| 純資産額 (千円) | 4,651,184 | 5,393,135 | 4,686,027 | 5,158,964 | 4,018,009 |
| 総資産額 (千円) | 5,570,505 | 6,374,770 | 5,838,693 | 6,359,700 | 5,160,864 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,274.63 | 1,477.97 | 1,284.19 | 1,413.81 | 1,244.74 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円) | 71.91 | 27.66 | 202.76 | 16.94 | 89.70 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 83.50 | 84.60 | 80.26 | 81.12 | 77.86 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.75 | 2.01 | - | - | - |
| 株価収益率 (倍) | 6.47 | 15.40 | - | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 591,978 | 432,664 | 310,443 | 44,233 | 131,816 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 274,460 | 774,891 | 300,016 | 218,338 | 162,273 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 65,875 | 55,316 | 26,558 | 23,344 | 177,901 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 1,183,076 | 1,055,545 | 1,063,928 | 1,037,575 | 677,545 |
| 従業員数 (人) | 503 | 530 | 591 | 638 | 591 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [25] | [43] | [25] | [20] | [36] |

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成24年8月期及び平成25年8月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年8月期及び平成27年8月期並びに平成28年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年8月期及び平成27年8月期並びに平成28年8月期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 |
|------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成24年 8 月 | 平成25年 8 月 | 平成26年 8 月 | 平成27年 8 月 | 平成28年 8 月 |
| 売上高 (千円) | 3,472,448 | 3,251,766 | 3,137,701 | 2,928,319 | 2,931,024 |
| 経常利益 (千円) | 166,140 | 264,044 | 90,411 | 237,133 | 204,318 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 134,224 | 236,193 | 878,386 | 240,012 | 63,603 |
| 資本金 (千円) | 671,787 | 671,787 | 671,787 | 671,787 | 671,787 |
| 発行済株式総数 (株) | 3,896,000 | 3,896,000 | 3,896,000 | 3,896,000 | 3,896,000 |
| 純資産額 (千円) | 3,619,851 | 3,840,069 | 2,937,210 | 3,160,450 | 2,915,727 |
| 総資産額 (千円) | 4,031,199 | 4,256,415 | 3,321,237 | 3,531,989 | 3,380,913 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 992.00 | 1,052.36 | 804.93 | 866.11 | 903.27 |
| 1株当たり配当額 (円) | 15.00 | 8.00 | 6.00 | 6.00 | 3.00 |
| (内 1株当たり中間配当額) | (4.00) | (4.00) | (3.00) | (3.00) | (-) |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円) | 36.78 | 64.73 | 240.72 | 65.77 | 18.76 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 89.80 | 90.22 | 88.44 | 89.48 | 86.24 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.74 | 6.33 | - | 7.87 | - |
| 株価収益率 (倍) | 12.64 | 6.58 | - | 6.60 | - |
| 配当性向 (%) | 40.78 | 12.36 | - | 9.12 | - |
| 従業員数 (人) | 142 | 141 | 131 | 125 | 117 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [25] | [20] | [18] | [20] | [24] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成24年8月期及び平成25年8月期並びに平成27年8月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年8月期及び平成28年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年8月期及び平成28年8月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和37年9月に現在の取締役会長杉浦 求が、プラスチックの射出成形を目的とし事業を創業いたしました。当初、雑貨用品が主な製品でありましたが、技術力の向上に伴い、逐次工業製品に取り組みました。以下に法人設立以降の沿革を記載いたします。

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和41年9月 | 愛知県碧南市大字鷺塚字川岸浜36番地（現 愛知県碧南市神有町七丁目11番地）において、プラスチック製品の成形及び加工を目的として資本金2,000千円にて旭化学工業株式会社設立。 |
| 昭和42年4月 | 製造品目を日用雑貨用品より、工業部品（自動車）に全面切替える。 |
| 昭和44年9月 | (株)マキタ（旧商号(株)マキタ電機製作所）と取引を開始し、電動工具成形品の生産を始める。 |
| 昭和49年3月 | プラスチック加工部門の充実を図るため、資本金4,000千円にて、関係会社 旭産業株式会社を設立。 |
| 昭和53年3月 | 需要の増大に対応するため、愛知県安城市城ケ入町に安城工場を新設。 |
| 昭和54年7月 | 営業拡大と生産効率の向上を目的として、安城工場に樹脂金型の設計、製作設備を導入。 |
| 昭和55年4月 | 需要の拡大に対応するため、安城工場を増設。 |
| 昭和56年11月 | 生産の合理化を図るため、生産設備を本社工場から安城工場へ移設。 |
| 昭和57年1月 | 本社事務部門を本社から安城工場へ移設。 |
| 昭和57年3月 | 金型部門の充実を図るため、資本金5,000千円にて、関係会社 旭モールド株式会社を設立。 |
| 昭和60年4月 | 自社ブランド製品として樹脂アンカープラグを開発、発売。 |
| 平成元年2月 | 需要の拡大に対応するため、安城工場を増設。 |
| 平成元年3月 | 内部体制の充実と企業基盤の強化を目的とし、関係会社 旭モールド株式会社を吸収合併。 |
| 平成元年8月 | 内部体制の充実と企業基盤の強化を目的とし、関係会社 旭産業株式会社を吸収合併。 |
| 平成2年10月 | 今後の需要の増大に対応するため、工場と本社事務所の建設を目的として、衣浦臨海工業用地を取得。 |
| 平成5年4月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録。 |
| 平成8年2月 | 本社工場用地（愛知県碧南市神有町七丁目11番地）を売却。 |
| 平成8年3月 | 本社登記を愛知県碧南市神有町七丁目11番地より愛知県碧南市港南町二丁目8番地14（衣浦臨海工業用地）へ移転。 |
| 平成9年6月 | 衣浦臨海工業用地に本社工場を新設。 |
| 平成13年12月 | 中国に旭日塑料制品（昆山）有限公司を設立（現・連結子会社） |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |
| 平成16年12月 | 旭日塑料制品（昆山）有限公司にて本社工場が完成。移転して操業開始。 |
| 平成18年1月 | 旭日塑料制品（昆山）有限公司にて第2工場が完成。 |
| 平成18年5月 | 衣浦臨海工業用地に第2工場を増設。 |
| 平成22年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。 |
| 平成23年7月 | タイ王国にAsahi Plus Co.,Ltd.を設立（現・連結子会社） |
| 平成25年7月 | 東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（旭化学工業株式会社）及び子会社2社（旭日塑料制品（昆山）有限公司及びAsahi Plus Co.,Ltd.）により構成されており、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を主な事業としております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）日本

当社が、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を行っております。

（2）中国

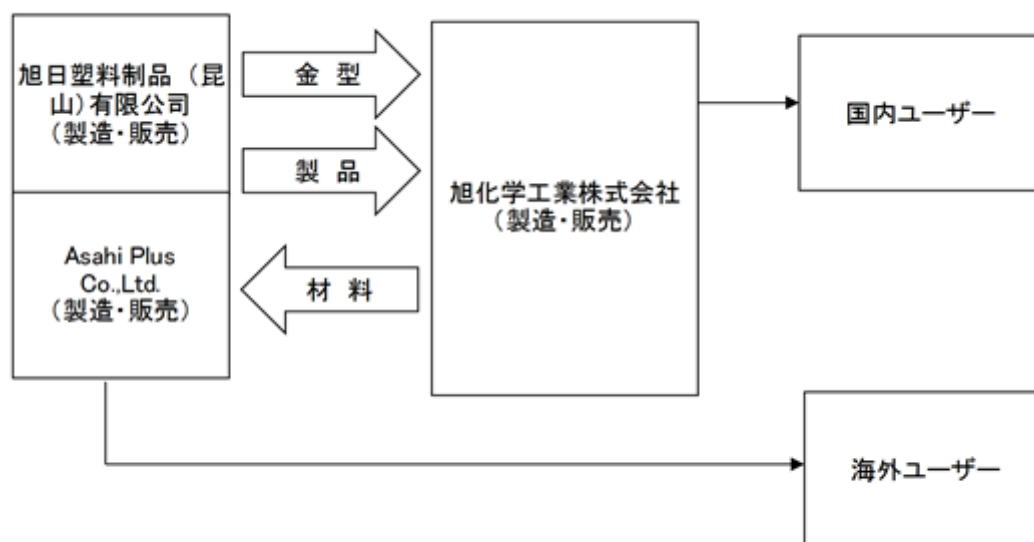
旭日塑料制品（昆山）有限公司が、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を行っております。

（3）タイ

Asahi Plus Co.,Ltd.が、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------------|---------------------------|-------------------|-------------------------------|---------------------|--|
| 旭日塑料制品 (昆山)有限公司 (注)1.2 | 中国 (中華人民共和国 江蘇省昆山市) | 6,245 千USドル | プラスチック製品の成形加工 樹脂成形用金型の設計製作 | 100 | プラスチック製品の成形 加工及び樹脂成形用金型 の設計製作の委託 役員の兼任等...有 |
| Asahi Plus Co.,Ltd. (注)1 | タイ (タイ王国 ラヨーン県) | 430,000 千タイバーツ | プラスチック製品の成形加工 樹脂成形用金型の設計製作 | 100 | プラスチック製品の成形 加工及び樹脂成形用金型 の設計製作の委託 役員の兼任等...有 |

(注)1.特定子会社に該当しております。

2.旭日塑料制品(昆山)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | | |
|----------|-----|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) | 売上高 | 3,273,687千円 |
| | (2) | 経常利益 | 116,327千円 |
| | (3) | 当期純利益 | 85,942千円 |
| | (4) | 純資産額 | 1,918,069千円 |
| | (5) | 総資産額 | 2,437,500千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年8月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 日本 | 117(24) |
| 中国 | 416(12) |
| タイ | 58 |
| 合計 | 591(36) |

(注)従業員数は就業人員(常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年8月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 117(24) | 39.2 | 12.1 | 3,895,373 |

(注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3.当社は、単一セグメント(日本)であるため、セグメント別記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は極めて安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により、企業収益や雇用情勢が緩やかに回復しているものの、中国や新興国の景気減速、英国のEU離脱問題等、依然として先行きが不透明の状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、電動工具業界におきましては、北米の堅調な経済に支えられ販売が順調に推移しましたが、円高の影響により売上高は減少しました。一方、自動車業界におきましては、北米は販売が増加したものの、日本での増税に伴う販売の減少や一部新興国での停滞により全体の販売は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は62億86百万円（前期比17.7%減）となりました。一方、経常損失は67百万円（前期は経常損失16百万円）、減損損失を2億37百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は3億4百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失61百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、電動工具向け製品の受注は減少しましたが、自動車向け製品の受注が増加し、売上高は29億31百万円（前期比0.1%増）となりましたが、外注加工費等の増加により営業損失は1億7百万円（前期は営業損失67百万円）となりました。

中国

中国は、円高による為替換算の影響などにより減収となり、売上高は32億79百万円（同29.4%減）でありましたが、営業利益は、支払ロイヤリティーの減少により47百万円（同62.9%増）となりました。

タイ

タイは、受注が増加しましたが、円高による為替換算の影響により減収となり、売上高は1億56百万円（同1.3%減）、管理費低減の効果により営業損失は75百万円（前期は営業損失1億15百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比87百万円増加し、1億31百万円の資金を獲得しました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、1億62百万円の資金を使用しましたが、前連結会計年度比56百万円支出が減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1億54百万円支出が増加し、1億77百万円の資金を使用しました。

これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億60百万円減少して6億77百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日) | 前年同期比(%) |
|----------|--|----------|
| 日本(千円) | 2,950,926 | 0.5 |
| 中国(千円) | 3,168,019 | 31.2 |
| タイ(千円) | 161,050 | 2.2 |
| 合計(千円) | 6,279,997 | 18.4 |

(注) 1. 上記金額については、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|----------|----------|----------|
| 日本 | 138,638 | 32.9 | 101,005 | 82.4 |
| 中国 | 219,039 | 60.9 | 474,339 | 17.8 |
| タイ | 27,701 | 136.6 | 33,267 | 100.2 |
| 合計 | 385,380 | 43.0 | 608,612 | 6.3 |

(注) 1. 上記金額については、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日) | 前年同期比(%) |
|----------|--|----------|
| 日本(千円) | 2,931,024 | 0.1 |
| 中国(千円) | 3,201,736 | 29.8 |
| タイ(千円) | 153,489 | 0.9 |
| 合計(千円) | 6,286,251 | 17.7 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日) | |
|------------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| (株)イノアックコーポレーション | 1,711,723 | 22.4 | 1,683,779 | 26.8 |
| 牧田(昆山)有限公司 | 2,393,254 | 31.3 | 1,883,881 | 30.0 |
| 牧田(中国)有限公司 | 2,147,077 | 28.1 | 1,304,329 | 20.7 |
| 合計 | 6,252,055 | 81.8 | 4,871,990 | 77.5 |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループがタイに進出以来、タイ子会社の操業が当初の予想を下回る状態が続いております。既存の得意先のみならず新規の得意先を開拓し、受注増加により操業度を上げ、赤字経営から脱却することが緊急の課題であります。

また、当社グループが属するプラスチック業界は、得意先からのコストダウンや高品質な製品の要望等、厳しさを増しております。中間管理者の育成、合理的な生産方法、新技術の導入など、あらゆる方面において情報収集をし、最適な生産方法、最適な生産地をグループ内の3か国4拠点にて選択し、競合他社に負けない体制作りを図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)特定の顧客への依存

当社グループは、プラスチック製品の成形及び加工を行っておりますが、その販売は特定の顧客に依存しております。この特定の顧客とは、継続的かつ安定した取引関係にありますが、その顧客の生産及び販売の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)海外市場での活動において

当社グループは、中華人民共和国及びタイ王国に投資活動を行っておりますが、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、文化の相違、さらには海外送金及び輸出入などの規制変更や税制変更等様々な障害を伴う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格にも影響を与える可能性があります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)人材の雇用及び育成

当社グループは人材は重要な財産と捉えております。規模拡大及び存続のため優秀な人材を採用し経営理念に共感する人材育成に注力しています。従って優秀な人材を確保できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)自然災害等

近年、地震、台風をはじめとする自然災害が各地で多発しております。地震等による自然災害や火災などの事故で壊滅的な被害を受け、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、製品供給等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)情報セキュリティ

当社グループは、事業を展開する上で、顧客及び取引先の機密情報や個人情報、また、当社グループの機密情報や個人情報を有しています。これらの情報は、外部流出や改ざん等が無いように、グループ全体で管理体制を構築し、徹底した管理とITセキュリティ、施設セキュリティの強化、従業員教育等の施策を実行しております。しかしながら、外部からの攻撃や過失や盗難等によりこれらの情報が流出もしくは改ざんされる可能性があります。もし、このような事態が生じた場合には、信用低下や被害を受けた方への損害賠償等の多額の費用が発生し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、自社製品であります建築用資材（樹脂製アンカープラグ）の当社グループ全体の販売比率を高めるために、営業部に商品開発課を設けております。市場調査や得意先からの情報をすばやく促えて、新製品の開発や既存製品の改良に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4,876千円であり、研究開発活動は日本において行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。また、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、経営者によって一定の会計基準の範囲内で見積りを行い、その結果を資産・負債や収益・費用の数値に反映しておりますが、実際の結果はこの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

現金及び預金が4億31百万円、受取手形及び売掛金が1億3百万円及びその他流動資産が59百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末比6億10百万円（16.9%）減少し、29億94百万円となりました。

固定資産

有形固定資産が4億60百万円及び投資その他の資産が1億26百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末比5億88百万円（21.4%）減少し、21億66百万円となりました。

流動負債

買掛金が39百万円減少しましたが、賞与引当金が4百万円及びその他流動負債が31百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末比2百万円（0.2%）減少し、9億65百万円となりました。

固定負債

繰延税金負債が56百万円減少しましたが、役員退職慰労引当金が2百万円増加したことにより、前連結会計年度末比55百万円（23.8%）減少し、1億77百万円となりました。

純資産

利益剰余金が3億15百万円及び為替換算調整勘定が6億55百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末比11億40百万円（22.1%）減少し、40億18百万円となりました。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比11億98百万円（18.9%）減少し、51億60百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

為替の円高の影響により、売上高は前連結会計年度比17.7%減の62億86百万円となりました。

売上原価

労務費及び修繕費が減少し、また、為替の円高の影響により、売上原価は前連結会計年度比17.6%減の58億77百万円となりました。

販売費及び一般管理費

人件費及び厚生費の減少により、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比11.2%減の5億25百万円となりました。

営業損失

上記の結果、営業損失が1億16百万円（前期は営業損失84百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失

減損損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は3億4百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失61百万円）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比3億60百万円減の6億77百万円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億31百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が2億87百万円計上されましたが、減価償却費が1億52百万円及び減損損失が2億37百万円計上されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億62百万円となりました。これは主に定期預金の純支出が48百万円、有形固定資産の取得による支出が1億21百万円及びその他投資等の取得による支出が27百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1億77百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出が1億65百万円あったことによるものです。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金ともに自己資金により充当することを基本としております。設備投資は年間の減価償却費の範囲内で実施することを原則としております。当連結会計年度において実施しました設備投資はすべて自己資金にて行いました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループがタイに進出以来、タイ子会社の操業が当初予定を下回る状態が続いております。新規顧客の開拓に力を入れ、新規製品の受注獲得を目指し、操業度を上げ赤字の脱却を図ることが緊急の課題であります。

また、国内の利益回復のために、金型製作技術の向上や、短納期化にも対応し、成形技術にも新しい工法を模索しながら得意先の要望を満足させるべく体制作りを図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）につきましては、当社グループ全体で1億29百万円の投資を実施いたしました。そのうち主なものは、日本における成形用金型、治具及び三次元測定機の購入並びにタイ及び中国の工場における金型加工機の購入であります。

これらの資金については、すべて自己資金で充當いたしております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成28年8月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位:千円) | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------|--------------|------------------------|-------------|-----------|---------------------|---------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| 本社工場 (愛知県碧南市) | 日本 | プラスチック製品製造設備 | 326,441 | 12,092 | 469,540 (16,588) | 808,074 | 66 (19) |
| 本部及び安城工場 (愛知県安城市) | | プラスチック製品製造設備 金型製作設備 | 56,501 | 18,581 | 249,042 (6,308) | 324,126 | 51 (5) |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。

(2) 在外子会社

平成28年8月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位:千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------|---------------------------------------|--------------|------------------------|-------------|-----------|---------------------|--------|---------|-------------|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 旭日塑料製品 (昆山)有限公司 | ASAHI PLASTIC (KUNSHAN) (中国昆山市) | 中国 | プラスチック製品製造設備 金型製作設備 | 173,888 | 254,125 | 39,522 (27,257) | 13,232 | 480,768 | 416 (12) |
| Asahi Plus Co.,Ltd. | Asahi Plus (タイ王国 ラヨン県) | タイ | プラスチック製品製造設備 金型製作設備 | 438 | 63,171 | 107,311 (25,998) | 14,191 | 185,112 | 58 |

(注) 1. 上記の金額は平成28年6月30日現在の帳簿価額であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及びリース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における設備の新設の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金 調達方法 | 着手及び完成予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|-----------------------|---------------------------------------|--------------|-----------------|------------|--------------|------------|------------|---------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 旭日塑料制品 (昆山)有限公司 | ASAHI PLASTIC (KUNSHAN) (中国昆山市) | 中国 | 射出成形機 及び附属設備 | 18,000 | — | 自己資金 | 平成29年4月 | 平成29年6月 | - |
| | | | 金型加工機 | 14,000 | — | 自己資金 | 平成29年4月 | 平成29年6月 | 5%増加 |
| Asahi Plus Co.,Ltd | Asahi Plus (タイ王国 ラヨーン県) | タイ | 射出成形機 及び附属設備 | 20,000 | — | 自己資金 | 平成29年1月 | 平成29年3月 | 10%増加 |
| | | | 金型加工機 | 10,000 | — | 自己資金 | 平成29年4月 | 平成29年6月 | 5%増加 |
| 旭化学工業 株式会社 | 本部及び安城工場 (愛知県安城市) | 日本 | 金型加工機 | 60,000 | — | 自己資金 | 平成29年7月 | 平成29年8月 | 5%増加 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,720,000 |
| 計 | 12,720,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成28年8月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年11月30日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 3,896,000 | 3,896,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 3,896,000 | 3,896,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成18年9月1日～ 平成19年8月31日(注) | 20,000 | 3,896,000 | 3,180 | 671,787 | 3,160 | 717,689 |

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年8月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|------|--------|--------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引 業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | (-) | 3 | 15 | 15 | 11 | 1 | 947 | 992 | - |
| 所有株式数 (単元) | (-) | 1,333 | 662 | 2,975 | 1,577 | 5 | 32,395 | 38,947 | 1,300 |
| 所有株式数の 割合(%) | (-) | 3.42 | 1.70 | 7.64 | 4.05 | 0.01 | 83.18 | 100 | - |

(注) 自己株式668,017株は、「個人その他」に6,680単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しておりま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 8月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|--------------------------------|
| 杉浦 求 | 愛知県碧南市 | 454 | 11.67 |
| 杉浦 武 | 愛知県碧南市 | 439 | 11.29 |
| 近藤忠彦 | 愛知県碧南市 | 210 | 5.39 |
| 旭化学工業取引先持株会 | 愛知県安城市城ヶ入町広見133番地 3 | 182 | 4.69 |
| 株式会社三幸商会 | 名古屋市千種区内山三丁目 3 番 2 号 | 151 | 3.89 |
| 岡崎信用金庫 | 愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地 | 110 | 2.82 |
| 杉浦 誠 | 愛知県碧南市 | 91 | 2.35 |
| 株式会社マキタ | 愛知県安城市住吉町 3 丁目11番 8 号 | 77 | 1.98 |
| 吉川直樹 | 奈良県生駒郡 | 65 | 1.69 |
| INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社) | ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH , CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町 3 丁目 2 番10号) | 56 | 1.45 |
| 計 | - | 1,839 | 47.22 |

(注) 1. 上記のほか、自己株式が668千株あります。

2. 前事業年度末において主要株主であった有限会社旭は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 668,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,226,700 | 32,267 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,300 | - | - |
| 発行済株式総数 | 3,896,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 32,267 | - |

【自己株式等】

平成28年 8月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|------------|-------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 旭化学工業(株) | 愛知県碧南市港南 町二丁目 8 番地14 | 668,000 | - | 668,000 | 17.15 |
| 計 | - | 668,000 | - | 668,000 | 17.15 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|---------|-------------|
| 取締役会(平成28年1月15日)での決議状況 (取得期間 平成28年1月18日~平成28年1月18日) | 450,000 | 177,300,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 421,000 | 165,874,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 29,000 | 11,426,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 6.4 | 6.4 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 6.4 | 6.4 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | - | - |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 668,017 | - | 668,017 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年11月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得及び処理したものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への長期にわたる安定的な利益還元、及び企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実に今後の事業展開などを勘案して、株主への積極的な利益還元をはかることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり年間3円（中間0円、期末3円）の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化と今後の事業展開に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|-------------------------|----------------|-----------------|
| 平成28年11月29日 定時株主総会決議 | 9,683 | 3 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成24年8月 | 平成25年8月 | 平成26年8月 | 平成27年8月 | 平成28年8月 |
| 最高(円) | 600 | 486 | 534 | 505 | 434 |
| 最低(円) | 455 | 421 | 414 | 412 | 312 |

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成28年3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 430 | 403 | 357 | 353 | 335 | 329 |
| 最低(円) | 364 | 351 | 344 | 317 | 312 | 321 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 8 名 女性 - 名 (役員 の うち 女性 の 比率 - %)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|-------|------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 杉浦 武 | 昭和42年6月14日生 | 平成3年4月 当社入社 平成9年6月 製造三部長 平成9年11月 取締役就任 平成10年5月 製造二部長 平成10年6月 生産管理部長 平成13年12月 旭日塑料制品(昆山)有限公司 董事長就任(現任) 平成14年2月 海外事業担当 平成14年11月 常務取締役就任 平成22年11月 代表取締役社長就任(現任) | (注)5 | 439 |
| 取締役会長 | | 杉浦 求 | 昭和16年8月14日生 | 昭和37年9月 旭化学工業所を創業 昭和41年9月 旭化学工業株式会社を設立し同時 に取締役社長に就任 平成22年11月 取締役会長に就任(現任) | (注)5 | 454 |
| 常務取締役 | 営業本部長 | 岡野 篤 | 昭和38年4月26日生 | 昭和61年3月 当社入社 平成13年4月 営業部長 平成14年11月 取締役就任 平成26年11月 常務取締役就任 平成27年1月 旭日塑料制品(昆山)有限公司 総経理就任(現任) 平成28年6月 当社常務取締役営業本部長 (現任) | (注)5 | 5 |
| 取締役 | | 杉浦 誠 | 昭和50年5月23日生 | 平成14年6月 当社入社 平成20年4月 営業部営業課長 平成22年6月 旭日塑料制品(昆山)有限公司 副総経理 平成23年11月 取締役就任(現任) 平成24年6月 Asahi Plus Co.,Ltd.代表取締役 (現任) | (注)5 | 91 |
| 取締役 | | 手島 淳 | 昭和43年10月5日生 | 昭和62年3月 当社入社 平成23年9月 製造部長 平成27年11月 取締役就任(現任) 平成27年12月 旭日塑料制品(昆山)有限公司 副総経理兼製造部長(現任) | (注)5 | 3 |
| 取締役(常勤 監査等委員) | | 鈴木哲男 | 昭和27年10月6日生 | 昭和46年3月 岡崎信用金庫入庫 平成23年10月 おかしん信用保証(株)入社 平成26年4月 (株)和光地所入社 平成27年11月 当社取締役(常勤監査等委員)就 任(現任) | (注)6 | - |
| 取締役(監査 等委員) | | 異相武憲 | 昭和25年7月30日生 | 昭和58年4月 異相法律事務所開業 平成6年11月 当社監査役就任 平成27年11月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任) 平成28年9月 異相・村瀬法律事務所所長 (現任) | (注)6 | - |
| 取締役(監査 等委員) | | 小島正志 | 昭和42年2月7日生 | 平成7年4月 小島税理士事務所入所 平成26年7月 小島正志税理士事務所所長 (現任) 平成27年11月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任) | (注)6 | - |
| 計 | | | | | | 993 |

(注) 1. 取締役鈴木哲男、異相武憲及び小島正志は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長鈴木哲男、委員異相武憲、委員小島正志

なお、鈴木哲男は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤によ
り業務執行取締役の監査等がより一層強化されると考えるからであります。

3. 取締役会長杉浦 求は取締役社長杉浦 武の父であります。

4. 取締役杉浦 誠は取締役社長杉浦 武の弟であります。

5. 平成28年11月29日定時株主総会の終結の時から1年間

6. 平成27年11月26日定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「愛されるプラスチックメーカー」を目指して、良い考え[合理化の追求]・良い商品[信頼性の重視]・良い職場[人間性の尊重]を社是として掲げ、「人・物・金は企業にとって限度がある。限度あるものを最高に活かすのが事業である」との基本理念のもと、株主及び投資家をはじめ市場からの評価を高める企業を目指しております。

企業統治の体制

当社は、会社の機関としては取締役会と監査等委員会があります。

当社の取締役会は、迅速かつ確かな判断ができるように監査等委員でない取締役5名と監査等委員である取締役3名で構成されており、原則月1回開催されております。また、必要に応じて臨時に開催され、重要な意思決定を行っております。

業務に関しては、経営層及び管理職幹部で構成される「部長会議」を原則週1回開催し、重要な業務執行方針を決定しております。

当社の監査等委員会は3名で構成され、常勤監査等委員が1名、非常勤監査等委員が2名であり、3名全員が社外取締役であります。監査等委員全員は、取締役会に出席し、必要に応じ意思決定に対し助言を行っております。また、部長会議等にも出席し、取締役の業務遂行を監視する体制を整えており、必要に応じ監査法人と意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。

当社は、内部監査人が行う内部監査及び監査等委員会が行う監査等委員監査並びに会計監査人が行う会社法及び金融商品取引法上の監査とそれぞれ連携し、内部統制システムについての監視、検証を行っております。また、組織的または個人的な法令違反行為に対しては、内部通報制度を設け、リスク管理担当者に報告し対応することとしており、その結果については取締役会に報告しております。

当社では、事業活動から生じる様々なリスクに対応するため、総務部がリスク情報の管理を行い、取締役会に報告しております。また、対外的なリスクに関しましては、顧問弁護士から助言を求め対応することとしております。

内部監査及び監査等委員監査の状況

当社の監査等委員は、監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及び部長会議その他の会議への出席や業務監査等を通じ、業務執行取締役の業務執行の監査を行います。また、各監査等委員は意見交換を行い、問題点があれば取締役会に報告する体制を整えており、監査法人とも必要に応じ意見交換を行い、監査の実効性を向上する体制を整えております。なお、監査等委員小島正志氏は税理士の資格があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、代表取締役社長が任命した内部監査人は、監査等委員及び内部統制部門（総務部員2名が担当）と調整のうえ内部監査計画書を作成し、その内部監査計画書に基づき内部監査を行い、その結果については経営者に報告する体制を整えております。

社外取締役

当社の社外取締役は、監査等委員である鈴木哲男氏、異相武憲氏及び小島正志氏の3名全員であり、東京証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出をする要件を満たしており、第三者の立場から当社の意思決定に対して適切な助言を頂いております。

鈴木哲男氏は、金融機関での業務の経験が豊富なことから、取締役の業務執行に対する監査を適切に行っているだけのもと考えております。異相武憲氏は弁護士として、また、小島正志氏は税理士として、それぞれの立場から取締役の業務執行に対して適切な監査を行っていただけるものと考えております。

社外取締役は、定期的に内部監査人及び内部統制部門と意見交換をし、問題点があれば取締役会及び監査等委員会に報告をいたします。また、会計監査人と連携し、報告と意見交換を行います。

当社は、異相武憲氏が代表を務める異相・村瀬法律事務所と法律相談の顧問契約を結んでおり、小島正志氏が代表を務める小島正志税理士事務所とは税務申告手続きの顧問契約を結んでおります。社外取締役との人的関係、上記以外の資本関係及び取引関係、その他の利害関係はありません。

各社外取締役とは、それぞれ当社との間で、会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を負担の限度額とする内容の責任限定契約を締結しております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任に当たっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を太陽有限責任監査法人に依頼しております。太陽有限責任監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する会計事務所 | 継続監査年数 |
|----------------------|------------|--------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 森内茂之 | 太陽有限責任監査法人 | 1年 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 岡田昌也 | 太陽有限責任監査法人 | 3年 |

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-------------------------------|----------------|----------------|-------|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。) | 57,973 | 49,944 | 3,510 | 4,519 | 6 |
| 取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。) | - | - | - | - | - |
| 監査役(社外監査役を除く。) | - | - | - | - | - |
| 社外役員 | 4,527 | 4,500 | - | 27 | 5 |

- (注) 1. 当社は、平成27年11月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 監査等委員である取締役及び監査役はすべて社外役員であります。
3. 取締役の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

各役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は特に定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 132,552千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|------------|--------|------------------|------------|
| 株式会社 マキタ | 21,456 | 147,406 | 取引先関係強化のため |
| 株式会社 名機製作所 | 2,000 | 176 | 取引先関係強化のため |

当事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------|--------|------------------|------------|
| 株式会社 マキタ | 17,840 | 132,552 | 取引先関係強化のため |

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役(業務執行取締役をいう。以下同じ。)の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、業務執行が適法、適切かつ健全に行われるために、内部統制システムの構築と、法令及び定款を遵守する体制を確立しております。

また、取締役は社内規程に基づいて業務を執行すると共に取締役会を通じて他の取締役の業務執行状況を相互に監視、監督することで法令遵守に関する牽制機能を強化しております。

当社では、取締役は、社内における法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見したときは、直ちに監査等委員会に報告すると共に、取締役会に報告する体制を整えております。

また、監査等委員会は、社内の法令遵守体制に問題があると判断したときは、取締役会において意見を述べ、改善を促す体制を整えております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る文書は社内規程に従い保管し、常時閲覧可能な状態にしております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業務執行に係るリスクについては取締役会及び部長会議にて管理する体制を整えております。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回以上開催し、経営戦略・事業計画等の重要事項の決定並びに業務執行に関する監督の意思決定を行っております。

また、その決定事項は直ちに、職務権限規程に基づきそれぞれの責任部署において業務執行する体制を整えております。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社から定期的に業務執行に関する報告を受けると共に定期的な監査を実施する体制を整えております。

イ．子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

子会社は、業務執行に係るリスクについては最低月1回開催される取締役会及び部長会議並びにスタッフ会議にて管理する体制を整えております。

エ．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社は、取締役会を月1回以上開催し、経営戦略・事業計画等の重要事項の決定並びに業務執行に関する監督の意思決定を行っております。

また、その決定事項は直ちに、職務権限規程に基づきそれぞれの責任部署において業務執行する体制を整えております。

オ．子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社は、業務執行が適法、適切かつ健全に行われるために、内部統制システムの構築を行っております。取締役等の職務執行については、取締役会を通じて他の取締役の業務執行状況を監視監督することにより法令遵守する体制を確立しております。

また、使用人の職務の執行につきましては、社内における法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を取締役が発見した場合は、直ちに取締役会に報告し、改善を促す体制を整えております。

ヘ．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社では、監査等委員の職務を補助する使用人は置いておりませんが、監査等委員会の求めに応じ、監査等委員の職務を補助する使用人を選任します。また、選任された使用人は、監査等委員会の命令に関して取締役の指揮命令は受けないこととしております。

ト．取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社では、取締役及び使用人は、監査等委員会に対して、監査等委員会の求めに応じ、いつでも報告する体制を整えております。

チ．前号の報告をした者が当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社は「内部通報制度」に従い、報告をしたことを理由に不利益な取扱いをしない体制を整えております。

リ．監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行に関して費用の前払等を請求したときは、当該費用等が職務執行に必要ないと認められる場合を除き、当該費用等を負担し、速やかに処理することとしております。

ヌ．その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社では、監査等委員会は常勤監査等委員1名及び非常勤監査等委員2名の合計3名（いずれも社外取締役）で構成され、各監査等委員は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対して厳格な監査等を行い、必要に応じて取締役にその説明を求め、意見を述べる体制を整えております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

総務部は、財務報告の信頼を確保し、内部統制報告書の提出をより有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し運用する体制を構築しております。

反社会的勢力に対する体制

イ．当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係をもたない方針であります。

ロ．反社会的勢力に対しては、総務部を窓口とし、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士と連携し対応することとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 10,000 | - | 10,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 10,000 | - | 10,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模及び監査日数等を考慮し、監査公認会計士等の独立性を重視して監査等委員会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等への確に対応するため、ディスクロージャー専門会社から定期・不定期の情報を受ける体制を整え、各種セミナーへ参加し、また、公益財団法人財務会計基準機構にメールアドレスを登録し随時情報の発信を受ける体制を整えております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年8月31日) | 当連結会計年度 (平成28年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,020,540 | 1,589,480 |
| 受取手形及び売掛金 | 847,737 | 744,420 |
| 商品及び製品 | 221,351 | 197,897 |
| 仕掛品 | 134,453 | 157,096 |
| 原材料及び貯蔵品 | 138,690 | 130,536 |
| 繰延税金資産 | 8,077 | 747 |
| その他 | 235,531 | 176,096 |
| 貸倒引当金 | 1,530 | 2,000 |
| 流動資産合計 | 3,604,852 | 2,994,276 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 700,612 | 557,269 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 554,776 | 347,971 |
| 土地 | 975,430 | 865,416 |
| その他(純額) | 27,893 | 27,423 |
| 有形固定資産合計 | 2,258,712 | 1,798,081 |
| 無形固定資産 | 9,673 | 8,447 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 188,737 | 165,804 |
| その他 | 300,784 | 197,313 |
| 貸倒引当金 | 3,059 | 3,059 |
| 投資その他の資産合計 | 486,463 | 360,059 |
| 固定資産合計 | 2,754,848 | 2,166,587 |
| 資産合計 | 6,359,700 | 5,160,864 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 723,240 | 684,182 |
| 未払法人税等 | 9,492 | 11,831 |
| 賞与引当金 | 23,680 | 28,540 |
| 役員賞与引当金 | 5,686 | 3,510 |
| その他 | 205,673 | 237,313 |
| 流動負債合計 | 967,772 | 965,378 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 185,929 | 129,269 |
| 役員退職慰労引当金 | 45,278 | 47,839 |
| その他 | 1,755 | 367 |
| 固定負債合計 | 232,963 | 177,476 |
| 負債合計 | 1,200,736 | 1,142,855 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年8月31日) | 当連結会計年度 (平成28年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 671,787 | 671,787 |
| 資本剰余金 | 729,938 | 729,938 |
| 利益剰余金 | 2,843,348 | 2,528,321 |
| 自己株式 | 132,940 | 298,814 |
| 株主資本合計 | 4,112,134 | 3,631,233 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 64,378 | 60,079 |
| 為替換算調整勘定 | 982,451 | 326,696 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,046,830 | 386,776 |
| 純資産合計 | 5,158,964 | 4,018,009 |
| 負債純資産合計 | 6,359,700 | 5,160,864 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 7,640,819 | 6,286,251 |
| 売上原価 | 7,132,982 | 5,877,469 |
| 売上総利益 | 507,837 | 408,781 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 114,929 | 108,038 |
| 役員報酬 | 60,879 | 66,143 |
| 給与・賞与 | 154,642 | 129,181 |
| 賞与引当金繰入額 | 5,459 | 6,633 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 5,686 | 3,510 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,022 | 4,546 |
| 退職給付費用 | 2,318 | 2,004 |
| 厚生費 | 83,378 | 67,732 |
| 貸倒引当金繰入額 | 130 | 470 |
| その他 | 162,095 | 137,457 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1 592,282 | 1 525,718 |
| 営業損失() | 84,445 | 116,936 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 40,842 | 25,848 |
| 受取配当金 | 2,582 | 1,827 |
| 為替差益 | 16,489 | 7,326 |
| 助成金収入 | 1,067 | 10,782 |
| その他 | 7,539 | 3,757 |
| 営業外収益合計 | 68,521 | 49,541 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 183 | 158 |
| その他 | - | 243 |
| 営業外費用合計 | 183 | 401 |
| 経常損失() | 16,107 | 67,797 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 161 | 2 470 |
| 投資有価証券売却益 | 15,940 | 19,095 |
| 特別利益合計 | 16,101 | 19,565 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3 2,704 | 3 852 |
| 固定資産除却損 | 4 1,907 | 4 492 |
| 減損損失 | - | 5 237,732 |
| 特別損失合計 | 4,611 | 239,077 |
| 税金等調整前当期純損失() | 4,617 | 287,308 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 30,116 | 61,610 |
| 法人税等調整額 | 27,071 | 44,839 |
| 法人税等合計 | 57,188 | 16,771 |
| 当期純損失() | 61,805 | 304,080 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失() | 61,805 | 304,080 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純損失() | 61,805 | 304,080 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,135 | 4,299 |
| 為替換算調整勘定 | 551,515 | 655,754 |
| その他の包括利益合計 | 556,650 | 660,054 |
| 包括利益 | 494,844 | 964,134 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 494,844 | 964,134 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 671,787 | 729,938 | 2,927,048 | 132,927 | 4,195,847 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 10,947 | | 10,947 |
| 剰余金の配当（中間配当額） | | | 10,946 | | 10,946 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（ ） | | | 61,805 | | 61,805 |
| 自己株式の取得 | | | | 12 | 12 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 83,699 | 12 | 83,712 |
| 当期末残高 | 671,787 | 729,938 | 2,843,348 | 132,940 | 4,112,134 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 59,243 | 430,936 | 490,180 | 4,686,027 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 10,947 |
| 剰余金の配当（中間配当額） | | | | 10,946 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（ ） | | | | 61,805 |
| 自己株式の取得 | | | | 12 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,135 | 551,515 | 556,650 | 556,650 |
| 当期変動額合計 | 5,135 | 551,515 | 556,650 | 472,937 |
| 当期末残高 | 64,378 | 982,451 | 1,046,830 | 5,158,964 |

当連結会計年度（自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 671,787 | 729,938 | 2,843,348 | 132,940 | 4,112,134 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 10,946 | | 10,946 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（ ） | | | 304,080 | | 304,080 |
| 自己株式の取得 | | | | 165,874 | 165,874 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 315,027 | 165,874 | 480,901 |
| 当期末残高 | 671,787 | 729,938 | 2,528,321 | 298,814 | 3,631,233 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 64,378 | 982,451 | 1,046,830 | 5,158,964 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 10,946 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（ ） | | | | 304,080 |
| 自己株式の取得 | | | | 165,874 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,299 | 655,754 | 660,054 | 660,054 |
| 当期変動額合計 | 4,299 | 655,754 | 660,054 | 1,140,955 |
| 当期末残高 | 60,079 | 326,696 | 386,776 | 4,018,009 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 4,617 | 287,308 |
| 減価償却費 | 207,595 | 152,910 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 8,849 | 9,058 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 12 | 2,176 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 3,022 | 2,561 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 5,700 | 470 |
| 受取利息及び受取配当金 | 43,424 | 27,675 |
| 支払利息 | 183 | 158 |
| 為替差損益(は益) | 3,782 | 14,983 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 15,940 | 19,095 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 2,542 | 381 |
| 有形固定資産除却損 | 1,907 | 492 |
| 減損損失 | - | 237,732 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 91,786 | 65,981 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 17,057 | 69,611 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 78,703 | 10,809 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 132,116 | 72,886 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 10,019 | 15,369 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 3,207 | 12,673 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 7,625 | 1,157 |
| その他 | 3,847 | 592 |
| 小計 | 23,948 | 163,506 |
| 利息及び配当金の受取額 | 51,726 | 25,370 |
| 利息の支払額 | 183 | 158 |
| 法人税等の支払額 | 31,258 | 56,901 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 44,233 | 131,816 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 546,477 | 497,710 |
| 定期預金の払戻による収入 | 519,646 | 449,108 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 149,032 | 121,869 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,668 | 7,206 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 3,223 | 5,622 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 54,635 | 2,623 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 24,626 | 28,323 |
| 投資有価証券の払戻による収入 | 4,008 | 8,017 |
| その他投資等の取得による支出 | 15,168 | 27,103 |
| その他 | 750 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 218,338 | 162,273 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 12 | 165,874 |
| 配当金の支払額 | 22,102 | 11,090 |
| その他 | 1,229 | 936 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 23,344 | 177,901 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 171,096 | 151,671 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 26,353 | 360,029 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,063,928 | 1,037,575 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,037,575 | 677,545 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

旭日塑料制品(昆山)有限公司

Asahi Plus Co.,Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、旭日塑料制品(昆山)有限公司は12月31日であり、Asahi Plus Co.,Ltd.は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、旭日塑料制品(昆山)有限公司については、6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行い作成した財務諸表を使用しております。

ただし、7月1日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

成形・組付品～主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

樹脂金型～個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日及び仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

翌連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結会計年度の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました8,607千円は、「助成金収入」1,067千円、「その他」7,539千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

減価償却累計額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年8月31日) | 当連結会計年度 (平成28年8月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 減価償却累計額 | 4,805,740千円 | 4,670,258千円 |

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日) |
|-----------------|--|--|
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 4,451千円 | 4,876千円 |

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 161千円 | 470千円 |

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 2,704千円 | 751千円 |
| その他 | - | 101 |
| 合計 | 2,704 | 852 |

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 25千円 | - 千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 84 | 308 |
| 無形固定資産 | 1,795 | - |
| その他 | 1 | 184 |
| 合計 | 1,907 | 492 |

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(千円) |
|-----------------------|---------|--------------|----------|
| 旭化学工業株式会社 (日本、愛知県) | 事業用設備資産 | 建物、機械装置及び土地等 | 237,732 |

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、収益性の低下がみられたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(237,732千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物50,626千円、機械装置72,299千円、土地71,913千円、その他42,893千円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 19,194千円 | 10,786千円 |
| 組替調整額 | 15,940 | 19,095 |
| 税効果調整前 | 3,254 | 8,308 |
| 税効果額 | 1,880 | 4,008 |
| その他有価証券評価差額金 | 5,135 | 4,299 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 551,515 | 655,754 |
| その他の包括利益合計 | 556,650 | 660,054 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,896 | - | - | 3,896 |
| 合計 | 3,896 | - | - | 3,896 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 246 | 0 | - | 247 |
| 合計 | 246 | 0 | - | 247 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|
| 平成26年11月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 10,947 | 3.00 | 平成26年8月31日 | 平成26年11月28日 |
| 平成27年4月10日 取締役会 | 普通株式 | 10,946 | 3.00 | 平成27年2月28日 | 平成27年5月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|-------------|
| 平成27年11月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 10,946 | 利益剰余金 | 3.00 | 平成27年8月31日 | 平成27年11月27日 |

当連結会計年度（自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,896 | - | - | 3,896 |
| 合計 | 3,896 | - | - | 3,896 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 247 | 421 | - | 668 |
| 合計 | 247 | 421 | - | 668 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加421千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|-------------|
| 平成27年11月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 10,946 | 3.00 | 平成27年 8月31日 | 平成27年11月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|-------------|-------------|
| 平成28年11月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 9,683 | 利益剰余金 | 3.00 | 平成28年 8月31日 | 平成28年11月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,020,540千円 | 1,589,480千円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 982,964 | 911,935 |
| 現金及び現金同等物 | 1,037,575 | 677,545 |

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、純投資目的以外の目的で保有している株式及び投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、受取手形及び売掛金について、総務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、営業部と連携し財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について生じる為替の変動リスクに対しては、デリバティブ取引は行わないこととしております。また、投資有価証券について生じる価格の変動リスクに対しては、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的に把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、流動性リスクの管理として最低1か月分の売上金額に相当する手元流動性資金を常に確保することを基本方針としております。連結子会社においても、同様な流動性リスクの管理を行っております。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち64.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年8月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 2,020,540 | 2,020,540 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 847,737 | 847,737 | - |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| 其他有価証券 | 188,737 | 188,737 | - |
| 資産計 | 3,057,014 | 3,057,014 | - |
| (1) 買掛金 | 723,240 | 723,240 | - |
| (2) 未払法人税等 | 9,492 | 9,492 | - |
| 負債計 | 732,733 | 732,733 | - |

当連結会計年度（平成28年8月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|-----------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 1,589,480 | 1,589,480 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 744,420 | 744,420 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 165,804 | 165,804 | - |
| 資産計 | 2,499,706 | 2,499,706 | - |
| (1) 買掛金 | 684,182 | 684,182 | - |
| (2) 未払法人税等 | 11,831 | 11,831 | - |
| 負債計 | 696,014 | 696,014 | - |

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については、取引所の価格によっており、株式以外は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年8月31日）

| | 1年以内（千円） | 1年超（千円） |
|-----------|-----------|---------|
| 現金及び預金 | 2,020,540 | - |
| 受取手形及び売掛金 | 847,737 | - |
| 合計 | 2,868,277 | - |

当連結会計年度（平成28年8月31日）

| | 1年以内（千円） | 1年超（千円） |
|-----------|-----------|---------|
| 現金及び預金 | 1,589,480 | - |
| 受取手形及び売掛金 | 744,420 | - |
| 合計 | 2,333,901 | - |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|----------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 147,582 | 48,565 | 99,017 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 147,582 | 48,565 | 99,017 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 41,154 | 45,913 | 4,758 |
| | 小計 | 41,154 | 45,913 | 4,758 |
| 合計 | | 188,737 | 94,478 | 94,258 |

当連結会計年度(平成28年8月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|----------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 132,552 | 41,958 | 90,594 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 132,552 | 41,958 | 90,594 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 33,252 | 37,895 | 4,643 |
| | 小計 | 33,252 | 37,895 | 4,643 |
| 合計 | | 165,804 | 79,854 | 85,950 |

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式 | 24,626 | 15,940 | - |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 24,626 | 15,940 | - |

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式 | 28,323 | 19,095 | - |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 28,323 | 19,095 | - |

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は12,599千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は12,180千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成27年8月31日) | 当連結会計年度 (平成28年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 495千円 | -千円 |
| 賞与引当金 | 1,881千円 | 4,369千円 |
| 減価償却超過額 | 528千円 | 369千円 |
| 減損損失 | 142,932千円 | 176,847千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 14,353千円 | 14,399千円 |
| たな卸資産評価損 | 10,874千円 | 14,027千円 |
| 関係会社出資金評価損 | 305,936千円 | 290,495千円 |
| 未払事業税 | 721千円 | 751千円 |
| 繰越欠損金 | 85,888千円 | 116,005千円 |
| その他 | 12,467千円 | 12,573千円 |
| 小計 | 576,081千円 | 629,838千円 |
| 評価性引当金 | 558,774千円 | 628,111千円 |
| 繰延税金資産合計 | 17,306千円 | 1,726千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 在外子会社の留保利益 | 165,278千円 | 104,377千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 29,880千円 | 25,871千円 |
| 繰延税金負債合計 | 195,158千円 | 130,248千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 177,852千円 | 128,521千円 |

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | | |
|--------|-----------|-----------|
| 繰延税金資産 | | |
| 流動資産 | 8,077千円 | 747千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定負債 | 185,929千円 | 129,269千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 前連結会計年度 (平成27年8月31日) | 当連結会計年度 (平成28年8月31日) |
|----------------------------------|----------------------------------|
| 税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。 | 税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.7%から平成28年9月1日に開始する連結会計年度及び平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.1%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プラスチック製品の成形加工事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国を旭日塑料制品(昆山)有限公司が、タイをAsahi Plus Co.,Ltd.がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動工具部品、自動車部品及びその他のプラスチック製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表計 上額(注2) |
|------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|-------------------|
| | 日本 | 中国 | タイ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,928,319 | 4,557,637 | 154,862 | 7,640,819 | - | 7,640,819 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 86,787 | 3,850 | 90,637 | 90,637 | - |
| 計 | 2,928,319 | 4,644,424 | 158,712 | 7,731,456 | 90,637 | 7,640,819 |
| セグメント利益又は損失 () | 67,003 | 28,993 | 115,837 | 153,847 | 69,402 | 84,445 |
| セグメント資産 | 3,531,989 | 3,363,857 | 380,028 | 7,275,875 | 916,174 | 6,359,700 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 87,672 | 109,909 | 10,013 | 207,595 | - | 207,595 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 16,962 | 65,634 | 70,568 | 153,165 | - | 153,165 |

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表計 上額(注2) |
|------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|-------------------|
| | 日本 | 中国 | タイ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,931,024 | 3,201,736 | 153,489 | 6,286,251 | - | 6,286,251 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 77,665 | 3,134 | 80,800 | 80,800 | - |
| 計 | 2,931,024 | 3,279,402 | 156,624 | 6,367,051 | 80,800 | 6,286,251 |
| セグメント利益又は損失 () | 107,666 | 47,244 | 75,424 | 135,847 | 18,910 | 116,936 |
| セグメント資産 | 3,380,913 | 2,468,412 | 379,658 | 6,228,983 | 1,068,119 | 5,160,864 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 67,411 | 74,031 | 11,468 | 152,910 | - | 152,910 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 77,150 | 17,290 | 35,312 | 129,753 | - | 129,753 |

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | タイ | 合計 |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 1,357,812 | 697,894 | 203,005 | 2,258,712 |

3. 主要な顧客ごとの売上高

(単位：千円)

| 顧客の氏名又は名称 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------------|-----------|------------|
| 牧田（昆山）有限公司 | 2,393,254 | 中国 |
| 牧田（中国）有限公司 | 2,147,077 | 中国 |
| 株式会社イノアックコーポレーション | 1,711,723 | 日本 |

当連結会計年度（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日 本 | 中 国 | タ イ | 合 計 |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 1,132,200 | 480,768 | 185,112 | 1,798,081 |

3．主要な顧客ごとの売上高

(単位：千円)

| 顧客の氏名又は名称 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------------|-----------|------------|
| 牧田（昆山）有限公司 | 1,883,881 | 中国 |
| 株式会社イノアックコーポレーション | 1,683,779 | 日本 |
| 牧田（中国）有限公司 | 1,304,329 | 中国 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）

(単位：千円)

| | 日 本 | 中 国 | タ イ | 合 計 |
|------|---------|-----|-----|---------|
| 減損損失 | 237,732 | - | - | 237,732 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）

役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） |
|----------------------------|--------|--------|----------|-----------------|-------------------|-----------|---------|----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | 有限会社旭 | 愛知県南碧市 | 4,000千円 | 有価証券の運用・保有・運賃代理 | - | 役員兼任 | 自己株式の取得 | 165,874 |

（注）自己株式の取得については、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）によるものであり、約定日の前日の東京証券取引所における終値により決定しております。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 （自平成26年9月1日 至平成27年8月31日） | 当連結会計年度 （自平成27年9月1日 至平成28年8月31日） |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,413円81銭 | 1,244円74銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 16円94銭 | 89円70銭 |

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自平成26年9月1日 至平成27年8月31日） | 当連結会計年度 （自平成27年9月1日 至平成28年8月31日） |
|------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純損失金額（千円） | 61,805 | 304,080 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（千円） | 61,805 | 304,080 |
| 期中平均株式数（千株） | 3,648 | 3,389 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|---------------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 1年以内に返済予定 のリース債務 | 1,099 | 1,006 | - | - |
| リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。) | 1,755 | 367 | 8.83 | 平成29年7月～ 平成31年6月 |
| 合計 | 2,855 | 1,374 | - | - |

(注) 1. リース債務の「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)してお
ります。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであ
ります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 154 | 212 | - | - |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|---|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高(千円) | 2,010,487 | 3,651,371 | 5,044,390 | 6,286,251 |
| 税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前 四半期(当期)純損失金額()(千円) | 47,511 | 205,113 | 215,490 | 287,308 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額 ()(千円) | 37,829 | 244,236 | 243,043 | 304,080 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円) | 10.37 | 69.21 | 70.68 | 89.70 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円) | 10.37 | 82.03 | 0.37 | 18.91 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年8月31日) | 当事業年度 (平成28年8月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 505,626 | 346,764 |
| 受取手形 | 28,281 | 23,267 |
| 電子記録債権 | - | 44,621 |
| 売掛金 | 339,020 | 376,710 |
| 製品 | 85,878 | 104,157 |
| 仕掛品 | 23,888 | 25,511 |
| 原材料及び貯蔵品 | 41,888 | 57,954 |
| 前払費用 | 2,479 | 2,446 |
| 繰延税金資産 | 6,159 | - |
| 未収還付法人税等 | 2,891 | - |
| その他 | 514 | 356 |
| 貸倒引当金 | 1,530 | 2,000 |
| 流動資産合計 | 1,035,099 | 979,790 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 448,495 | 377,303 |
| 構築物 | 7,453 | 5,639 |
| 機械及び装置 | 100,300 | 28,524 |
| 車両運搬具 | 4,697 | 2,149 |
| 工具、器具及び備品 | 5,050 | - |
| 土地 | 790,496 | 718,582 |
| 建設仮勘定 | 1,318 | - |
| 有形固定資産合計 | 1,357,812 | 1,132,200 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 1,362 | - |
| 無形固定資産合計 | 1,362 | - |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 188,737 | 165,804 |
| 出資金 | 300 | 310 |
| 関係会社出資金 | 906,708 | 1,050,474 |
| 会員権等 | 1,400 | 1,400 |
| 長期前払費用 | 3,847 | 2,828 |
| 保険積立金 | 36,543 | 47,925 |
| その他 | 3,237 | 3,237 |
| 貸倒引当金 | 3,059 | 3,059 |
| 投資その他の資産合計 | 1,137,715 | 1,268,922 |
| 固定資産合計 | 2,496,890 | 2,401,122 |
| 資産合計 | 3,531,989 | 3,380,913 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年8月31日) | 当事業年度 (平成28年8月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 199,078 | 276,255 |
| 未払費用 | 73,092 | 81,746 |
| 未払法人税等 | - | 6,250 |
| 未払消費税等 | 16,303 | 3,629 |
| 預り金 | 5,659 | 5,565 |
| 賞与引当金 | 4,400 | 12,000 |
| 役員賞与引当金 | 5,686 | 3,510 |
| 設備関係未払金 | - | 2,345 |
| その他 | 399 | 172 |
| 流動負債合計 | 304,619 | 391,475 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 21,641 | 25,871 |
| 役員退職慰労引当金 | 45,278 | 47,839 |
| 固定負債合計 | 66,919 | 73,710 |
| 負債合計 | 371,538 | 465,186 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 671,787 | 671,787 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 717,689 | 717,689 |
| その他資本剰余金 | 12,248 | 12,248 |
| 資本剰余金合計 | 729,938 | 729,938 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 56,150 | 56,150 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | 771,136 | 696,586 |
| 利益剰余金合計 | 1,827,286 | 1,752,736 |
| 自己株式 | 132,940 | 298,814 |
| 株主資本合計 | 3,096,072 | 2,855,647 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 64,378 | 60,079 |
| 評価・換算差額等合計 | 64,378 | 60,079 |
| 純資産合計 | 3,160,450 | 2,915,727 |
| 負債純資産合計 | 3,531,989 | 3,380,913 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日) | 当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高 | 2,928,319 | 2,931,024 |
| 売上原価 | 1 2,654,976 | 1 2,705,845 |
| 売上総利益 | 273,343 | 225,179 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 340,346 | 2 332,846 |
| 営業損失() | 67,003 | 107,666 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 106 | 89 |
| 受取配当金 | 1 220,104 | 1 311,540 |
| 為替差益 | 5,712 | - |
| 受取ロイヤリティ | 1 73,291 | - |
| その他 | 4,922 | 13,576 |
| 営業外収益合計 | 304,136 | 325,206 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | - | 12,978 |
| その他 | - | 243 |
| 営業外費用合計 | - | 13,221 |
| 経常利益 | 237,133 | 204,318 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 149 | 219 |
| 投資有価証券売却益 | 15,940 | 19,095 |
| 特別利益合計 | 16,090 | 19,315 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,907 | 0 |
| 減損損失 | - | 237,732 |
| 特別損失合計 | 1,907 | 237,732 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 251,315 | 14,098 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,676 | 35,106 |
| 法人税等調整額 | 627 | 14,398 |
| 法人税等合計 | 11,303 | 49,504 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 240,012 | 63,603 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|--------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 671,787 | 717,689 | 12,248 | 729,938 | 56,150 | 1,604,000 | 50,981 | 1,609,168 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 10,947 | 10,947 |
| 剰余金の配当（中間配当額） | | | | | | | 10,946 | 10,946 |
| 当期純利益 | | | | | | | 240,012 | 240,012 |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | 604,000 | 604,000 | - |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 604,000 | 822,118 | 218,118 |
| 当期末残高 | 671,787 | 717,689 | 12,248 | 729,938 | 56,150 | 1,000,000 | 771,136 | 1,827,286 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 132,927 | 2,877,966 | 59,243 | 59,243 | 2,937,210 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 10,947 | | | 10,947 |
| 剰余金の配当（中間配当額） | | 10,946 | | | 10,946 |
| 当期純利益 | | 240,012 | | | 240,012 |
| 別途積立金の取崩 | | - | | | - |
| 自己株式の取得 | 12 | 12 | | | 12 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 5,135 | 5,135 | 5,135 |
| 当期変動額合計 | 12 | 218,105 | 5,135 | 5,135 | 223,240 |
| 当期末残高 | 132,940 | 3,096,072 | 64,378 | 64,378 | 3,160,450 |

当事業年度（自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|----------|---------|--------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 671,787 | 717,689 | 12,248 | 729,938 | 56,150 | 1,000,000 | 771,136 | 1,827,286 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 10,946 | 10,946 |
| 当期純損失（ ） | | | | | | | 63,603 | 63,603 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | | 74,550 | 74,550 |
| 当期末残高 | 671,787 | 717,689 | 12,248 | 729,938 | 56,150 | 1,000,000 | 696,586 | 1,752,736 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 132,940 | 3,096,072 | 64,378 | 64,378 | 3,160,450 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 10,946 | | | 10,946 |
| 当期純損失（ ） | | 63,603 | | | 63,603 |
| 自己株式の取得 | 165,874 | 165,874 | | | 165,874 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | 4,299 | 4,299 | 4,299 |
| 当期変動額合計 | 165,874 | 240,424 | 4,299 | 4,299 | 244,723 |
| 当期末残高 | 298,814 | 2,855,647 | 60,079 | 60,079 | 2,915,727 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

成形・組付品～総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

樹脂金型～個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

機械装置 8～10年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | 前事業年度 (平成27年8月31日) | 当事業年度 (平成28年8月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 76千円 | -千円 |
| 短期金銭債務 | 2,218千円 | 9,877千円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日) | 当事業年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日) |
|-----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業取引による取引高 | | |
| 仕入高 | 71,099千円 | 96,489千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 290,813千円 | 309,713千円 |

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日) | 当事業年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 荷造運搬費 | 93,384千円 | 90,602千円 |
| 役員報酬 | 48,844 | 54,444 |
| 給与・賞与 | 92,107 | 81,728 |
| 賞与引当金繰入額 | 880 | 2,403 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 5,686 | 3,510 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,022 | 4,546 |
| 退職給付費用 | 2,318 | 2,004 |
| 減価償却費 | 4,547 | 3,019 |
| 貸倒引当金繰入額 | 130 | 470 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年8月31日) | 当事業年度 (平成28年8月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 495千円 | - 千円 |
| 賞与引当金 | 1,881 | 4,369 |
| 減価償却超過額 | 528 | 369 |
| 役員退職慰労引当金 | 14,353 | 14,399 |
| たな卸資産評価損 | 7,967 | 12,300 |
| 未払事業税 | 721 | 751 |
| 関係会社出資金評価損 | 305,936 | 290,495 |
| 減損損失 | - | 61,169 |
| 繰越欠損金 | - | 22,743 |
| その他 | 12,467 | 12,573 |
| 小計 | 344,351 | 419,171 |
| 評価性引当金 | 329,953 | 419,171 |
| 繰延税金資産合計 | 14,398 | - |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,880 | 25,871 |
| 繰延税金負債合計 | 29,880 | 25,871 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 15,481 | 25,871 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年8月31日) | 当事業年度 (平成28年8月31日) |
|----------------------|-----------------------|-------------------------------|
| 法定実効税率 | 34.9% | 税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4 | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 28.9 | |
| 住民税均等割 | 1.6 | |
| 評価性引当額 | 0.3 | |
| 外国税額控除 | 3.6 | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.5 | |
| その他 | 0.1 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 4.5 | |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.7%から平成28年9月1日に開始する事業年度及び平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.1%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|-----------|---------|----------------------|--------|-----------|-----------|
| 有形固定資産 | 建物 | 448,495 | 3,878 | 50,626 (50,626) | 24,444 | 377,303 | 960,209 |
| | 構築物 | 7,453 | - | 663 (663) | 1,150 | 5,639 | 65,250 |
| | 機械及び装置 | 100,300 | 21,890 | 72,299 (72,299) | 21,366 | 28,524 | 1,921,516 |
| | 車両運搬具 | 4,697 | 3,257 | 3,192 (3,192) | 2,613 | 2,149 | 52,460 |
| | 工具、器具及び備品 | 5,050 | 49,442 | 37,675 (37,675) | 16,817 | - | 770,601 |
| | 土地 | 790,496 | - | 71,913 (71,913) | - | 718,582 | - |
| | 建設仮勘定 | 1,318 | 79,667 | 80,985 | - | - | - |
| | 計 | 1,357,812 | 158,136 | 317,355 (236,370) | 66,392 | 1,132,200 | 3,770,039 |
| 無形固定資産 | 電話加入権 | 1,362 | - | 1,362 (1,362) | - | - | - |
| | 計 | 1,362 | - | 1,362 (1,362) | - | - | - |

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

2. 「建設仮勘定」の「当期増加額」は、三次元測定機、治具及び金型等によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------|--------|--------|-------|--------|
| 貸倒引当金 | 4,589 | 2,000 | 1,530 | 5,059 |
| 賞与引当金 | 4,400 | 12,000 | 4,400 | 12,000 |
| 役員賞与引当金 | 5,686 | 3,510 | 5,686 | 3,510 |
| 役員退職慰労引当金 | 45,278 | 4,546 | 1,985 | 47,839 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 9月1日から8月31日まで |
| 定時株主総会 | 11月中 |
| 基準日 | 8月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 2月末日、8月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・買増手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.asahikagakukogyo.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡を請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）平成27年11月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年11月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自平成27年9月1日 至平成27年11月30日）平成28年1月12日東海財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自平成27年12月1日 至平成28年2月29日）平成28年4月11日東海財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自平成28年3月1日 至平成28年5月31日）平成28年7月11日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年1月18日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月31日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成28年1月1日 平成28年1月31日）平成28年2月24日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年11月30日

旭化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 昌也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭化学工業株式会社の平成28年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、旭化学工業株式会社が平成28年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月30日

旭化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 昌也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。